

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

岡部株式会社（証券コード:5959）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的

格付事由

- (1) 国内を中心に仮設・型枠製品や構造機材製品などを製造販売する建設関連製品事業、海外でバッテリー端子やボルト・ナット類を扱う自動車関連製品事業をコア事業に位置付けている。需要分野やエリアの異なる事業からなるポートフォリオを構築することで、収益変動リスクを抑制している。主力製品である中低層建築物用のベースパック（構造機材製品）は競争力があり、国内でトップシェアを持つ。なお、北米で展開していたホテル事業は譲渡しており、経営資源のコア事業への集中を図っている。
- (2) 建設関連製品事業は国内における中低層建築物の着工減の影響があるが、主要製品の需要は底堅く、収益の下振れ幅は限定されている。さらに、自動車関連製品事業の欧州での好調な販売も加わり、当社の収益は概ね安定して推移している。16年9月にホテル事業を譲渡しているが、今後の建設着工の本格化や新製品普及による建設関連製品事業の回復のほか、自動車関連製品事業の安定した収益貢献により、当面は堅調な収益が見込まれる。また、自己資本比率は高く、実質無借金であるなど健全な財務構成を有している。中期的に積極的な設備投資が見込まれるが、堅実な財務運営により現状の財務構成の維持が可能とみられる。以上を総合的に判断し、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 16/12期の営業利益は55億円（前期比12.6%減）と2期連続の減益となった。首都圏における工事の進捗遅れや地方での公共工事の減少による建設関連製品事業の減益が主要因である。17/12期の営業利益は57億円（同3.1%増）と3期振りに増益に転じる見通しである。建設関連製品事業における新製品である「ベースパック V シリーズ」の拡販や自動車関連製品事業の欧州でのバッテリー端子の販売増加が見込まれる。
- (4) 16/12期末時点の自己資本比率は62.8%で、ネットキャッシュは125億円となっている。新中期経営計画（17/12期～19/12期）では生産・物流拠点の整備などに170億円を投入する予定だが、ホテル事業の譲渡に伴い増加した手元流動性の活用や当面のキャッシュフローにより賄うことが可能とみられる。

（担当）窪田 幹也・下田 泰弘

格付対象

発行体：岡部株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年4月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 岡部株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル